

第35期 計算書類

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

貸借対照表

2022年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,497,070	流動負債	939,913
現金及び預金	701,717	買掛金	714,486
受取手形	140,754	未払金	124,173
売掛金	1,662,804	未払費用	71,991
未収入金	18,033	未払法人税等	13,728
商品	59,271	預り金	5,615
貯蔵品	95,850	1年以内に期日到来のリース債務	9,919
前渡金	155	固定負債	570,611
前払費用	15,573	退職給付引当金	541,583
預け金	800,303	役員退職慰労引当金	10,520
その他の流動資産	2,610	リース債務	16,028
固定資産	2,467,688	その他固定負債	2,479
有形固定資産	2,110,276	負債合計	1,510,524
建物	433,548	(純資産の部)	
構築物	33,603	株主資本	4,454,234
機械装置	982,909	資本金	100,000
車両及びその他の陸上運搬具	8,611	資本剰余金	220,000
工具、器具及び備品	221,205	その他資本剰余金	220,000
土地	405,589	利益剰余金	4,134,234
リース資産	24,811	利益準備金	80,000
無形固定資産	67,773	その他利益剰余金	4,054,234
ソフトウェア	60,415		
特許権、商標権	6,994	純資産合計	4,454,234
電話加入権	364		
投資その他の資産	289,639	負債・純資産合計	5,964,758
敷金、保証金	25,424		
保険積立金	26,133		
繰延税金資産	241,216		
その他の投資及びその他資産	2,231		
貸倒引当金	5,365		
資産合計	5,964,758		

(注)記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		4,680,666
売上原価		3,286,544
売上総利益		1,394,122
販売費及び一般管理費		1,160,790
営業利益		233,332
営業外収益		
受取利息	116	
雑収入	33,492	33,608
営業外費用		
支払利息	1,530	
雑支出	54,442	55,972
経常利益		210,967
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		210,967
法人税、住民税及び事業税		82,572
法人税等調整額		32,935
当期純利益		161,331

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	320,000	0	0	80,000	3,043,000	905,223	4,028,223	4,348,223	4,348,223
当期 変動 額	剰余金の配当	0	0	0	0	55,319	55,319	55,319	55,319
	当期純利益	0	0	0	0	161,331	161,331	161,331	161,331
	減資	220,000	220,000	220,000	0	0	0	0	0
	合計	220,000	220,000	220,000	0	0	106,012	106,012	106,012
当期末残高	100,000	220,000	220,000	80,000	3,043,000	1,011,234	4,134,234	4,134,234	4,454,234

(注)記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

貸借対照表額は、収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保障額とする定額法によっております。

無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保障額とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については直近の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員(自社採用者)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

なお、2018年1月より退職給付見込額の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生期より費用処理しております。

(3)役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.収益及び費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する進捗度の見積は、当事業年度末までに実施した工程に対する施工総工程に占める比率によっております。

5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1.当期末における発行済株式の数 普通株式 5,440 株

2.資本金の減少及び資本剰余金の増加

減少した資本金の額 220,000,000 円

増加した資本剰余金の額 220,000,000 円

効力発生日 2021年6月16日

3.剰余金の配当に関する事項

(1)2021年6月9日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 55,319,360 円

一株当たり配当額 10,169 円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月10日

(2)2022年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 80,669,760 円

配当の原資 利益剰余金

一株当たり配当額	14,829 円
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 16 日